

道内の活用企業は 27.8%、 効果実感は高い一方で、 正確性や運用ルールに課題

文章校正や情報収集を中心に利用は進むが、
格差拡大や検証負担への懸念も

北海道・生成 AI に関する企業の動向調査(2026 年 3 月)



本件照会先

松田 尚也（調査担当）
帝国データバンク
札幌支店情報部
011-272-3933（直通）
問合せ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/06/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

生成 AI を業務で『活用している』北海道内企業は 27.8%だった。活用企業では「業務への効果
が出ている」が 89.2%。主な活用業務は「文章の作成・要約・校正」が最も多く、「情報収集」「企
画立案時のアイデア出し」が続く。悪影響・トラブルでは「ない」が 74.6%で最多であった一方
で、「使いこなし格差の拡大」が 14.6%にのぼった。懸念・課題では「情報の正確性」が 48.4%
で最も高く、「専門人材・ノウハウ不足」「活用すべき業務の範囲」「情報漏洩のリスク」などが続
いた。

※ 調査期間は 2026 年 3 月 17 日～3 月 31 日。調査対象は北海道内 963 社で、有効回答企業数は 467 社（回答率
48.5%）

はじめに

生成 AI をめぐっては、業務効率化や人手不足対応への期待が高まる一方、情報の正確性や情報管理、運用ルールの整備など、多面的な論点が指摘されている。近年、生成 AI は一部の専門人材や大企業だけが利用する技術ではなく、限られた人員で生産性を高める手段の一つとして、人手不足や賃上げ対応、業務量の増加に直面する企業を中心に、関心が一段と高まっている。

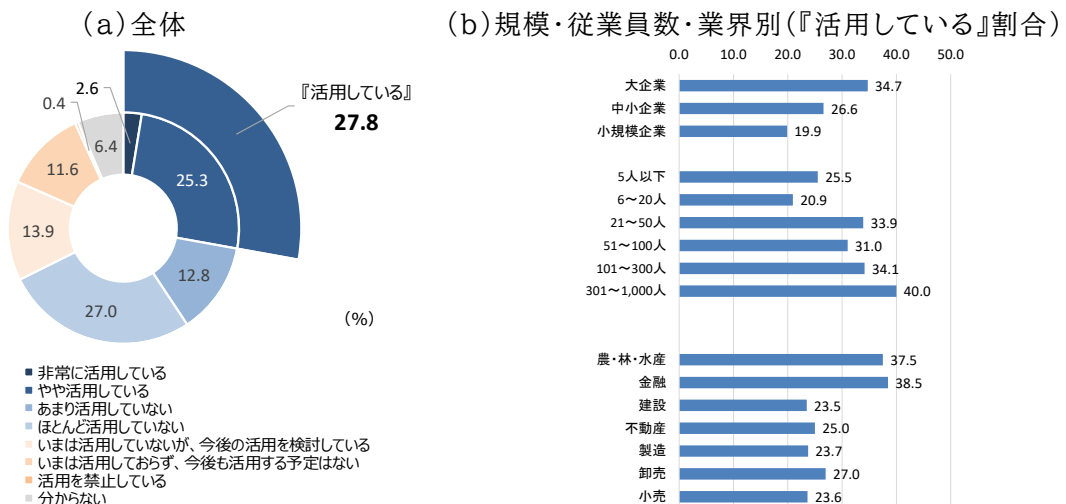
一方で、生成 AI の活用が広がるにつれて、単に「導入しているかどうか」だけでは企業の実態を十分に捉えにくくなっている。実際の業務でどのように使われているのか、どの程度の効果が実感されているのか、また、誤情報、情報漏洩、著作権・プライバシー、社員間の使いこなし格差といった課題がどのように表れているのかを把握することが重要になっている。

そこで、帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業における生成 AI の活用状況などについて調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2026 年 3 月調査とともに行った。

生成 AI を道内企業の 27.8%が活用、大企業ほど高く

生成 AI を業務で『活用している』（「非常に活用している」＋「やや活用している」）道内企業は、全体の 27.8%だった（図表 1-a）。内訳は、「非常に活用している」が 2.6%、「やや活用している」が 25.3%。一方で、「あまり活用していない」は 12.8%、「ほとんど活用していない」は 27.0%であり、低活用層もなお約 4 割にのぼる。「いまは活用していないが、今後の活用を検討している」は 13.9%で、活用余地を残す企業も一定数存在する。「活用を禁止している」企業は 0.4%にとどまった。生成 AI はすでに一定程度広がっているものの、『活用している』道内企業は全国平均の 34.5%を下回っており、道内企業全体としてはなお移行期にあるとみられる。

図表 1 生成 AI の活用状況～全体、規模・従業員数・業界別～



注1：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100にならない
注2：母数は有効回答企業は467社

規模別にみると、企業規模が大きいほど活用率が高い傾向が明確に表れた。大企業では『活用している』が 34.7%であるのに対し、中小企業は 26.6%、小規模企業は 19.9%であった(図表 1-b)。従業員数別でも同様の傾向がみられ、「301～1,000 人」では 40.0%、「101～300 人」でも 34.1%と高い水準にある一方で、「5 人以下」は 25.5%、「6～20 人」では 20.9%と 2 割台にとどまった。

業界別では『サービス』が 45.6%で最も高く、『金融』(38.5%)、『農・林・水産』(37.5%)が続いた。他方、『運輸・倉庫』(18.2%)は相対的に低い。業務の特性や社内体制の違いが、活用の進み方に影響しているとみられる。

主な活用業務、「文章の作成・要約・校正」が 46.2%でトップ

生成 AI を業務で活用している道内企業 130 社に、主にどのような業務で活用しているか尋ねたところ、最も多かったのは「文章の作成・要約・校正」(46.2%)であった。次いで、「情報収集」(16.9%)、「企画立案時のアイデア出し」(13.1%)が続いた。「データの集計・分析」は 6.9%、「新たな作業の手順確認」「経理・経費計算などの事務の代行」は各 3.1%、「コード生成などのプログラミング支援」は 2.3%にとどまった。全体として、生成 AI は現時点では、業務判断そのものの代替というより、情報整理や文章化など、判断の手前にある業務の補助として用いられている様子がうかがえる(図表 2)。

図表 2 主な活用業務～全体・規模・業界別～

	全体	規模別			業界別								
		大企業	中小企業	小規模企業	農・林・水産	金融	建設	不動産	製造	卸売	小売	運輸・倉庫	サービス
文章の作成・要約・校正	46.2	52.0	44.8	47.1	33.3	40.0	54.8	40.0	50.0	33.3	46.2	25.0	51.6
情報収集	16.9	8.0	19.0	17.6	33.3	20.0	3.2	40.0	21.4	20.8	23.1	25.0	16.1
企画立案時のアイデア出し	13.1	12.0	13.3	5.9	0.0	0.0	16.1	0.0	14.3	16.7	7.7	50.0	9.7
データの集計・分析	6.9	8.0	6.7	11.8	0.0	20.0	6.5	0.0	7.1	8.3	7.7	0.0	6.5
新たな作業の手順確認	3.1	0.0	3.8	8.8	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	4.2	7.7	0.0	3.2
経理・経費計算などの事務の代行	3.1	12.0	1.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
コード生成などのプログラミング支援	2.3	0.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	3.2
社内向けヘルプデスク	1.5	0.0	1.9	2.9	0.0	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
翻訳・外国語の文章の作成	0.8	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
顧客対応の自動化 (カスタマーサポートなど)	0.8	0.0	1.0	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2
その他	1.7	8.0	3.8	2.9	33.3	20.0	0.0	0.0	7.1	0.0	7.7	0.0	6.5

注：母数は、生成AIを『活用している』企業130社

規模別にみると、大企業では「文章の作成・要約・校正」への集中度が比較的高く、52.0%であった。一方で、中小企業では「情報収集」が 19.0%と全体(16.9%)を上回っている。中小企業では、限られた人員のなかで、情報収集やたたき台作成の効率化を重視している可能性がある。

企業からは「弊社職員の AI に対する知識レベルにおいては、『便利ツール』として文書作成や資料集計などの作業補助として使用するのが良いと考えている」(建設)といった声が聞かれた。

業務への効果は 89.2%が「ある」と実感

道内の活用企業に対して、生成 AI の業務への効果を尋ねたところ、「大いに効果が出ている」(22.3%)と「やや効果が出ている」(66.9%)を合わせた『効果あり』は 89.2%に達した。「どちらともいえない」は 5.4%であり、「あまり効果が出ていない」「ほとんど効果が出ていない」をあわせて 3.1%にとどまる。生成 AI を実際に使っている道内企業の多くは、何らかの効果を実感しているといえる(図表 3)。

図表 3 業務への効果

(構成比%、カッコ内社数)

	効果あり	大いに効果が出ている	やや効果が出ている	どちらともいえない	効果なし	あまり効果が出ていない	ほとんど効果が出ていない	分からない／不回答	(N)
全体	89.2	22.3	66.9	5.4	3.1	3.1	0.0	2.3	(130)
大企業	92.0	20.0	72.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(25)
中小企業	88.6	22.9	65.7	4.8	3.8	3.8	0.0	2.9	(105)
小規模企業	79.4	23.5	55.9	8.8	8.8	8.8	0.0	2.9	(34)
農・林・水産	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)
金融	80.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	(5)
建設	87.1	22.6	64.5	9.7	0.0	0.0	0.0	3.2	(31)
不動産	60.0	20.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
製造	100.0	7.1	92.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(14)
卸売	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(24)
小売	84.6	7.7	76.9	0.0	15.4	15.4	0.0	0.0	(13)
運輸・倉庫	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(4)
サービス	83.9	22.6	61.3	6.5	6.5	6.5	0.0	3.2	(31)
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	(0)

注：母数は、生成AIを『活用している』企業130社

規模別では、小規模企業の 23.5%で「大いに効果が出ている」と回答しており、大企業の 20.0%を上回った。人手の限られた企業ほど、文章作成や情報整理の効率化を感じている可能性がある。業界別でも『効果あり』は全般的に高い水準を示しており、生成 AI の活用が特定業種に限らず、一定の広がりを持っていることを示す結果となった。

企業の 74.6%が悪影響やトラブルを「ない」とする一方、能力や成果の格差拡大を 14.6%が認識

道内の活用企業に対して、生成 AI 活用による悪影響やトラブルを尋ねたところ、「悪影響やトラブルはない」が 74.6%で最も多かった(複数回答、以下同)。直接的なトラブルとしては、「会社の機密や保有する個人情報などが流出した」「自社のデータが勝手に外部の AI の学習に使われた」「出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した」が各 0.8%となり、相対的に低い水準であった。現時点では、重大な事故が広範に表面化している状況ではないとみられる(図表 4)。

図表 4 悪影響・トラブル(複数回答、上位 6 項目)～全体・規模別～

	(%)			
	全体	大企業	中小企業	小規模企業
悪影響やトラブルはない	74.6	64.0	77.1	70.6
AIを使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した	14.6	32.0	10.5	8.8
社員が業務をAI任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した	1.5	4.0	1.0	0.0
会社の機密や保有する個人情報などが流出した	0.8	0.0	1.0	0.0
自社のデータが勝手に外部のAIの学習に使われた	0.8	0.0	1.0	0.0
出力結果の誤りにより社内外でトラブルや損害が発生した	0.8	0.0	1.0	0.0

注：母数は、生成AIを『活用している』企業130社

一方で、相対的に高かったのは、「AI を使いこなせる社員と使いこなせない社員の間で、能力や成果の格差が拡大した」の 14.6%であった。大企業では 32.0%と、全体を上回っている。活用が進む企業ほど、使いこなしの差が可視化されやすいことがうかがえる。また、「社員が業務を AI 任せにして、仕事への意欲やスキルが低下した」1.5%といった、人材育成に関する懸念も一定数みられた。生成 AI の影響は、事故としてよりも、組織運営や人材育成の課題として表れやすいと考えられる。

生成 AI 活用に関する懸念・課題、最多は「情報の正確性」

生成 AI 活用に関する懸念・課題として最も多かったのは、「情報の正確性」(48.4%)であった(3 つまでの複数回答、以下同)。次いで、「専門人材・ノウハウ不足」(39.8%)、「生成 AI を活用すべき業務の範囲」(37.3%)、「情報漏洩のリスク」(28.7%)、「トラブル時の責任所在などのルール整備」(27.4%)が続いた。これらの結果から、企業にとっての主要な論点は、導入可否よりも、運用の仕組みや管理体制、人材面にあることが分かる(図表 5)。

企業からの声では、「中小企業こそ人材不足や生産性の低さなどをカバーするためにも、積極的な活用をすべき。ただ、IT人材の確保が困難なのは変わりがなく、課題は残る」(建設)、「主に文書の作成に使用しているが、とても便利だと思われる。ただし、情報の正確性には欠ける部分があるので 100%ではないことを念頭に入れなければならない」(メンテナンス・警備・検査)、「取得情報の最新性や正確性、著作権・肖像権の侵害問題はルール作りがしっかりされないと、仕事で公に使用するとすると、想定外のリスクに巻き込まれてしまう恐れがあるのではと考えている」(専門商品小売)といった声が聞かれた。生成 AI の課題は、単なるコストや機能不足だけではなく、社内のルール、教育、責任分界の設計にあるとみられる。

図表 5 懸念・課題(3 つまでの複数回答)

(%)

	全体	大企業	中小企業	小規模企業
情報の正確性	48.4	48.6	48.4	48.0
専門人材・ノウハウ不足	39.8	47.2	38.5	35.1
生成AIを活用すべき業務の範囲	37.3	45.8	35.7	29.2
情報漏洩のリスク	28.7	30.6	28.4	26.3
トラブル時の責任所在などのルール整備	27.4	29.2	27.1	28.7
著作権・プライバシー保護など法的規制	18.6	13.9	19.5	19.9
システム導入への資金不足	8.8	4.2	9.6	10.5
懸念や課題はない	3.6	2.8	3.8	4.1
その他	1.3	1.4	1.3	1.2

注：母数は、有効回答企業467社

おわりに

本調査では、生成 AI を業務で活用している道内企業が全体の約 3 割に達し、活用企業の多くが効果を実感している一方で、情報の正確性、専門人材・ノウハウ不足、活用範囲、情報漏洩、ルール整備といった課題が上位にあがった。悪影響・トラブルそのものは限定的であったが、使いこなし方の格差や検証負担、育成面での懸念が表れており、生成 AI の導入が企業内の運用能力・レベルや教育体制を問う局面に入っていることがうかがえる。

今後の企業の取り組みとしては、まず、生成 AI を活用する業務範囲を明確にし、最終判断や確認の責任を人が担うことを前提とした運用ルールを整備することが重要となろう。また、情報管理のルールづくりや、出力内容を検証・編集するための社内教育も欠かせない。生成 AI の活用が進むほど、ツール選定以上に、社内の標準的な使い方をどう整えるかが問われることになる。

このため、政策面では、とりわけ中小企業が活用を進めるうえで、情報管理や検証手順、ルール整備に関する実務的な支援が求められる。単純な導入促進だけではなく、運用を下支えするガイドラインや教育機会、ノウハウ共有の枠組みを充実させることが、今後の普及と定着に資すると考えられる。生成 AI は、導入そのものの有効性よりも、使いこなすための仕組みづくりが成果を左右する段階に入っていると言えよう。